



平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL (03) 3288-5211

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	9,239	20.6	300	△58.3	303	△57.9	151	△60.7
19 年 12 月期第 1 四半期	7,659	29.9	720	209.3	720	200.7	386	213.0
19 年 12 月期	31,453		1,684		1,685		840	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	2,361	43	—	
19 年 12 月期第 1 四半期	6,092	10	6,066	50
19 年 12 月期	13,135	00	13,063	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期第 1 四半期	10,252		4,818		47.0	74,878	67	
19 年 12 月期第 1 四半期	8,599		4,237		49.3	66,477	61	
19 年 12 月期	10,231		4,750		46.4	73,817	27	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 1 四半期	△627		△77		437		1,287	
19 年 12 月期第 1 四半期	△309		△47		△17		1,522	
19 年 12 月期	213		△581		24		1,555	

2. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,900	19.0	460	△63.6	460	△63.6	230	△62.7	3,574	17
通期	37,100	18.0	1,000	△40.6	1,000	△40.7	500	△40.5	7,769	93

3. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来における記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年1月～3月)における我が国経済は、サブプライムローン問題による欧米金融市場の混乱に端を発した世界経済の減速懸念、世界的な株安、急激な円高・ドル安の進行、原油・原材料価格の上昇等により、企業収益における先行きに不透明感が増す等、厳しい状況で推移しました。このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化及び人材サービス事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期における業績は、売上高 9,239 百万円(前年同期比 20.6%増)、営業利益 300 百万円(同 58.3%減)、経常利益 303 百万円(同 57.9%減)、四半期純利益 151 百万円(同 60.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 移動体通信機器販売事業

移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が春の商戦期に照準を合わせ、多数の携帯端末を新たに発売するとともに、新たな料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。その結果、当第1四半期は、新規販売の需要がふくらみ、加入者純増数は前年同期(平成19年1月～3月)の178万回線を上回る219万回線となりました。当社が主力として扱うソフトバンクは、学生層の顧客獲得を狙った「ホワイト学割」の導入、「ディズニーモバイル」の発売等、積極的な施策を展開しました。その結果、ソフトバンクは加入者純増数で昨年5月から1ヶ月連続で首位となりました。しかしながら、一昨年の秋に導入した割賦販売の影響により、買い替えサイクルの長期化が顕著になってきており、機種変更の需要は低迷しました。

このような環境の中で、当社グループでは、店舗の運営効率の改善による一店舗当たり収益の向上、店舗における商戦期を捉えた販売台数の拡大に注力しました。具体的には、ショップ人員のスキルの向上とシフトの工夫等運営の効率化、来店客数を増加させるための効果的な販売促進活動の展開、販売単価を上昇させるためのSDカード等の副商材の販売等に注力しました。また、今後も成長が見込まれる法人市場への対応を強化するべく営業担当者の増員を実施し、新規顧客の獲得拡大に取り組みました。

当第1四半期における移動体通信機器販売事業の売上高は8,698百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は440百万円(同49.2%減)となりました。

(2) 人材サービス事業

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフ派遣への需要は、新規販売の需要が拡大したこと、並びに春の商戦期において販売代理店各社が積極的な販売促進活動を展開したことから、引き続き堅調に推移しました。しかしながら、派遣スタッフの確保については、派遣労働から正規雇用への雇用形態の転換の動きも一部に見られる等、難しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、主力の携帯電話販売スタッフの派遣に注力し、前期に開設した東海営業所における派遣者数の拡大等に取り組みました。

当第1四半期は、拠点拡大に伴い、人材派遣者数が伸びたことから、売上高は535百万円(前年同期比29.3%増)となりましたが、営業日数が少ない等の季節要因もあり、営業損失0百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

(3) その他事業

固定通信回線等の加入取次ぎを主とするその他事業においては、効率的な運営に努めた結果、売上高は42百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は8百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し10,252百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が267百万円、たな卸資産が685百万円減少しましたが、売掛金及び営業未収入金が889百万円増加したこと等により、67百万円減少し8,256百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が57百万円、投資その他の資産が26百万円増加したこと等により、87百万円増加し1,996百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が500百万円、賞与引当金が97百万円増加しましたが、買掛金及び営業未払金が54百万円、未払法人税等が579百万円減少したこと等により、51百万円減少し5,304百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、当四半期純利益151百万円による利益剰余金の増加、配当金支払83百万円による利益剰余金の減少等により、68百万円増加し4,818百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は1,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて267百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は627百万円の支出となりました。主たる要因は、税金等調整前四半期純利益301百万円の計上、たな卸資産685百万円の減少による収入、並びに売上債権889百万円の増加及び仕入債務54百万円の減少による支出、法人税等714百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は77百万円の支出となりました。主たる要因は、有形固定資産37百万円の取得及び敷金37百万円の差入れによる支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は437百万円の収入となりました。主たる要因は、短期借入金500百万円の増加による収入、並びに配当金62百万円の支払いであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点では、中間期、通期ともに平成20年2月14日付「平成19年12月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、本日発表いたしました「株式会社ジャパンプロスタッフの株式の一部譲渡及び取得に関する基本合意のお知らせ」に関する業績への影響につきましては、判明次第お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算については、法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成19年12月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	7,149,422	8,256,021	1,106,599	15.5	8,323,070
現金及び預金	1,522,943	1,287,814	△235,129	△15.4	1,555,296
売掛金及び営業未収入金	3,199,951	4,459,125	1,259,174	39.3	3,569,575
たな卸資産	2,282,033	2,206,353	△75,680	△3.3	2,892,220
その他	144,493	302,728	158,234	109.5	305,977
II 固定資産	1,450,470	1,996,238	545,768	37.6	1,908,276
有形固定資産	342,505	641,456	298,950	87.3	583,506
無形固定資産	27,232	76,973	49,740	182.7	73,065
投資その他の資産	1,080,731	1,277,808	197,076	18.2	1,251,704
資産合計	8,599,892	10,252,260	1,652,367	19.2	10,231,346
(負債の部)					
I 流動負債	4,278,013	5,304,903	1,026,889	24.0	5,356,174
買掛金及び営業未払金	2,946,326	3,281,298	334,972	11.4	3,336,117
その他	1,331,687	2,023,604	691,916	52.0	2,020,056
II 固定負債	83,951	129,043	45,091	53.7	124,981
負債合計	4,361,965	5,433,946	1,071,980	24.6	5,481,155
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,111,287	1,123,904	12,617	1.1	1,123,904
2. 資本剰余金	1,564,008	1,587,769	23,761	1.5	1,587,769
3. 利益剰余金	1,761,416	2,283,579	522,162	29.6	2,215,280
4. 自己株式	△197,749	△176,940	20,809	△10.5	△176,763
株主資本合計	4,238,962	4,818,313	579,351	13.7	4,750,191
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	△1,035	—	1,035	—	—
評価・換算差額等合計	△1,035	—	1,035	—	—
純資産合計	4,237,926	4,818,313	580,386	13.7	4,750,191
負債純資産合計	8,599,892	10,252,260	1,652,367	19.2	10,231,346

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成19年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	7,659,055	9,239,683	1,580,627	20.6	31,453,080
II 売上原価	5,867,474	7,416,118	1,548,644	26.4	24,566,596
売上総利益	1,791,581	1,823,565	31,983	1.8	6,886,484
III 販売費及び一般管理費	1,071,469	1,523,399	451,929	42.2	5,202,169
営業利益	720,112	300,166	△419,945	△58.3	1,684,314
IV 営業外収益	3,869	6,315	2,446	63.2	16,121
V 営業外費用	3,766	3,006	△760	△20.2	15,035
経常利益	720,215	303,475	△416,739	△57.9	1,685,399
VI 特別利益	30,313	—	△30,313	—	70,944
VII 特別損失	60	1,796	1,735	2,882.3	23,032
税金等調整前四半期 (当期)純利益	750,468	301,679	△448,788	△59.8	1,733,312
税金費用	363,532	149,725	△213,807	△58.8	892,511
四半期(当期)純利益	386,935	151,954	△234,981	△60.7	840,800